

平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月21日

上場会社名 株式会社 ベスト電器

上場取引所 東・福

コード番号 8175

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.bestdenki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有蘭 憲一

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 浜辺 雄治 TEL (092) 643-6828

決算取締役会開催日 平成18年4月21日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成18年5月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

配当支払開始予定日 平成18年5月26日

1. 18年2月期の業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	338,871	(2.1)	1,675	(-)	2,999	(245.8)
17年2月期	346,312	(0.5)	240	(-)	867	(70.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	1,734 (-)	12 98	10 71	2.1	1.7	0.9
17年2月期	9,624 (-)	79 38	-	12.1	0.5	0.3

(注) 期中平均株式数 18年2月期 129,939,599株 17年2月期 121,250,266株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年2月期	15 00	-	15 00	2,377	137.1	2.7
17年2月期	15 00	-	15 00	1,818	-	2.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	179,650	89,543	49.8	564 67
17年2月期	175,294	73,624	42.0	607 29

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 158,492,180株 17年2月期 121,233,805株

期末自己株式数 18年2月期 5,283,480株 17年2月期 5,234,335株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	176,000	1,900	1,000	-	-	-
通 期	350,000	3,500	1,800	-	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円72銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付資料の9ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当 期 18. 2.28	前 期 17. 2.28	増 減 印は減少	区 分	当 期 18. 2.28	前 期 17. 2.28	増 減 印は減少
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	77,484	77,558	74	流動負債	71,202	66,798	4,403
現金及び預金	7,241	6,654	587	支払手形	7,688	7,795	106
受取手形	5,837	7,205	1,368	買掛金	19,968	17,246	2,721
売掛金	14,885	14,781	104	短期借入金	23,800	19,900	3,900
商品	40,440	39,281	1,158	一年内返済予定	3,940	3,940	-
販売用不動産	1,344	1,270	73	長期借入金	6,000	7,000	1,000
前払費用	175	237	61	一年内償還社債	2,999	2,812	187
繰延税金資産	1,358	1,456	97	未払金	192	244	51
短期貸付金	95	448	353	未払法人税等	278	608	329
未収金	5,964	5,828	135	未払消費税等	767	859	92
その他の流動資産	227	455	227	前受金	794	720	73
貸倒引当金	85	60	24	預り金	924	1,990	1,066
固定資産	102,166	97,708	4,458	賞与引当金	420	450	30
有形固定資産	70,306	69,116	1,190	ポイント引当金	1,132	2,224	1,092
建物	32,486	31,754	732	子会社整理損失引当金	-	501	501
店舗造作	4,428	4,525	97	設備関係支払手形	2,296	505	1,791
構築物	1,660	1,831	170	固定負債	18,904	34,870	15,966
車両運搬具	0	3	3	社債	-	6,000	6,000
什器備品	2,579	2,641	61	転換社債型新株	5,475	11,500	6,025
土地	27,901	28,341	440	予約権付社債	8,350	12,290	3,940
建設仮勘定	1,249	18	1,231	長期借入金	1,905	1,458	446
無形固定資産	478	597	118	役員退職慰労引当金	215	191	23
借地権	254	257	3	預り保証金	2,051	1,904	146
ソフトウェア	107	215	107	その他の固定負債	907	1,524	617
電話加入権	99	101	2	負債合計	90,107	101,669	11,562
その他の無形固定資産	17	23	5	(資本の部)			
投資その他の資産	31,380	27,994	3,385	資本金	28,976	20,946	8,029
投資有価証券	1,774	3,031	1,257	資本剰余金	44,999	37,004	7,995
関係会社株式	5,110	2,172	2,937	資本準備金	13,232	5,236	7,995
長期貸付金	0	0	0	その他資本剰余金	31,767	31,767	-
従業員長期貸付金	18	4	13	利益剰余金	19,486	19,570	83
関係会社長期貸付金	5,409	3,202	2,207	任意積立金	17,180	27,680	10,500
破産債権更生債権等	3	21	17	当期末処分利益	2,306	-	2,306
長期前払費用	617	571	46	当期末処理損失	-	8,109	8,109
繰延税金資産	2,855	3,513	657	その他有価証券評価差額金	40	37	3
差入保証金	15,532	15,563	30	自己株式	3,960	3,935	25
生命保険掛金	57	49	8	資本合計	89,543	73,624	15,919
その他の投資その他の資産	5	25	19	負債資本合計	179,650	175,294	4,356
貸倒引当金	4	160	156				
繰延資産	-	27	27				
社債発行費	-	27	27				
資産合計	179,650	175,294	4,356				

損益計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当 期 自 17.3. 1 至 18.2.28	前 期 自 16.3. 1 至 17.2.28	増 減	
			金 額	比 率
				%
売 上 高	338,871	346,312	7,440	2.2
売 上 原 価	276,807	282,652	5,844	2.1
売 上 総 利 益	62,063	63,659	1,596	2.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	60,387	63,900	3,512	5.5
営 業 利 益	1,675	-	1,675	-
営 業 損 失	-	240	240	-
営 業 外 収 益	2,828	2,946	117	4.0
受 取 利 息 及 び 割 引 料	732	606	125	
受 取 配 当 金	102	130	27	
受 取 家 賃	775	915	140	
販 促 協 力 金 等	194	480	285	
雑 収 入	1,023	813	210	
営 業 外 費 用	1,504	1,838	333	18.1
支 払 利 息	637	656	19	
社 債 利 息	250	511	260	
閉 鎖 店 舗 賃 借 料	240	-	240	
雑 損 失	375	669	293	
経 常 利 益	2,999	867	2,132	245.8
特 別 利 益	1,725	1,301	424	32.6
固 定 資 産 売 却 益	104	1	103	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,537	611	926	
退 店 補 償 金	83	-	83	
営 業 権 譲 渡 益	-	200	200	
子 会 社 整 理 益	-	488	488	
特 別 損 失	2,039	13,793	11,754	85.2
固 定 資 産 除 却 損	472	1,296	823	
減 損 損 失	1,002	11,166	10,164	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	67	67	
子 会 社 株 式 評 価 損	-	99	99	
子 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	501	501	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	157	157	
差 入 保 証 金 償 却 損	99	49	50	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-	383	383	
商 品 評 価 損	399	-	399	
印 紙 税 過 怠 税	-	72	72	
そ の 他 の 特 別 損 失	65	-	65	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,685	-	2,685	-
税 引 前 当 期 純 損 失	-	11,624	11,624	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	198	730	532	
法 人 税 等 調 整 額	753	2,730	3,483	
当 期 純 利 益	1,734	-	1,734	-
当 期 純 損 失	-	9,624	9,624	-
前 期 繰 越 利 益	572	1,515	943	
当 期 未 処 分 利 益	2,306	-	2,306	
当 期 未 処 理 損 失	-	8,109	8,109	

利益処分案

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当 期		前 期		増 減
当期末処分利益		2,306	-		
当期末処理損失		-		8,109	
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額	17,180	17,180	10,500	10,500	
合 計		19,486		2,390	17,096
これを次のとおり処分します。					
利益処分額					
1.配 当 金	2,377		1,818		
2.役員賞与金	48		-		
(うち、監査役賞与金)	(3)	2,425	-	1,818	606
次期繰越利益		17,061		572	16,489
株主総会承認年月日	平成18年5月25日 (決議予定)		平成17年5月26日		

重要な会計方針

当 期	前 期
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p>
<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 商 品 移動平均法による原価法 ただし、AVソフト、書籍等一部の商品については売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 販売用不動産 同 左</p>
<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 建物および店舗造作 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p>	<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同 左</p>
<p><u>4. 繰延資産の処理方法</u></p> <p>社債発行費については、社債の償還期限または商法施行規則の規定する最長期間（3年間）のいずれか短い期間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p><u>4. 繰延資産の処理方法</u></p> <p>社債発行費については商法施行規則の規定する最長期間（3年間）により毎期均等額を償却しております。</p>
<p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、平成18年7月支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、平成17年7月支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 （会計処理の変更） 従来、「ベストポイントカード」のポイントの使用およびポイント値引引当金の繰入差額は、売上値引として処理していましたが、当期から販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、ポイント使用方法の多様化を企画していること、また、個々の商品の売上高、売上総利益の管理を、ポイント付与による引当金処理の売上値引を除くことで、より明確にするために行なうものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費はそれぞれ7,717百万円多く計上されます。 なお、従来、貸借対照表の流動負債に「ポイント値引引当金」として表示していましたが、この変更に伴い「ポイント引当金」として表示することに改めました。</p>

当 期	前 期
(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌期から償却することとしております。	(4)子会社整理損失引当金 子会社の整理統合に伴い当社が負担することとなる損失に備えるため、その損失発生見込み額を計上しております。 (5)退職給付引当金 同 左
(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6)役員退職慰労引当金 同 左
<u>6.リース取引の処理方法</u> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<u>6.リース取引の処理方法</u> 同 左
<u>7.ヘッジ会計の方法</u> (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 (3)ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。	<u>7.ヘッジ会計の方法</u> (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
<u>8.その他財務諸表作成のための重要な事項</u> 消費税等の会計処理 税抜方式	<u>8.その他財務諸表作成のための重要な事項</u> 同 左

(会計処理の変更)

当 期	前 期
_____	固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失が11,166百万円増加しております。

(表示方法の変更)

当 期	前 期
「閉鎖店舗賃借料」は、前事業年度まで「雑損失」に含めておりましたが、閉鎖店舗の増加に伴い金額の重要性が増したため、当事業年度から「雑損失」に区分掲記することとしております。なお、前事業年度におけるに含まれる「閉鎖店舗賃借料」は77百万円であります。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額は31,970百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は31,032百万円であります。
担保に供している資産 建物 1,672百万円 土地 5,023 計 6,695	担保に供している資産 建物 1,687百万円 土地 5,023 計 6,710
上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 3,000百万円	上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 3,000百万円
運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行㈱、㈱三井住友銀行、㈱南日本銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当期末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 15,600百万円 借入金実行残高 8,000 差引額 7,600	運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行㈱、㈱南日本銀行、㈱三井住友銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当期末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 18,800百万円 借入金実行残高 16,000 差引額 2,800
運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行6行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱あおぞら銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行㈱、㈱南日本銀行)と特定融資枠契約(タームアウト型コミットメントライン)を締結しております。 当期末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 9,000百万円 借入金実行残高 9,000 差引額 -	
会社が発行する株式の総数 普通株式 350,000千株 発行済株式の総数 普通株式 163,775千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減らすこととなっております。 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,283千株であります。	会社が発行する株式の総数 普通株式 350,000千株 発行済株式の総数 普通株式 126,468千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減らすこととなっております。 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,234千株であります。
金融機関からの借入に対する債務保証 ㈱ベストクレジットサービス 6,594百万円	金融機関からの借入に対する債務保証 ㈱ベストクレジットサービス 6,919百万円
BEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.(子会社)の金融機関からの借入に対する保証予約を行っておりますが、当期末における当該子会社の借入金残高はありません。	同 左
金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 ㈱泰陽商事 保証金額 1,400百万円	
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 40百万円	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 37百万円

(損益計算書関係)

当 期	前 期
販売費及び一般管理費のうち主要な科目 広告宣伝費 4,724百万円 運搬費 3,715 販売手数料・諸掛 4,787 ポイント販促費 3,336 ポイント引当金繰入額 1,132 貸倒引当金繰入額 30 給料手当 17,277 賞与引当金繰入額 420 退職給付費用 967 役員退職慰労引当金繰入額 23 賃借料 7,579 減価償却費 3,078	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 広告宣伝費 3,847百万円 運搬費 3,916 販売手数料・諸掛 4,225 ポイント販促費 5,492 ポイント引当金繰入額 2,224 貸倒引当金繰入額 4 給料手当 17,596 賞与引当金繰入額 450 退職給付費用 940 役員退職慰労引当金繰入額 32 賃借料 7,276 減価償却費 3,570
固定資産売却益は、主に閉鎖店舗駐車場の建物、構築物および土地売却による82百万円であります。	営業権譲渡益は、㈱ベストクレジットサービス(子会社)にCD販売等事業所(10事業所)を譲渡したことによるものであります。
	子会社整理益は㈱ベストハウジングの清算終了に伴うものであります。

(損益計算書関係)

当 期		前 期	
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	15百万円	建物	384百万円
店舗造作	94	店舗造作	423
構築物	11	構築物	29
車両運搬具	0	車両運搬具	2
什器備品	14	什器備品	119
建物等除却工事費	336	建物等除却工事費	336
計	472	計	1,296
当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。		当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	
1. 概要		1. 概要	
用途	種類	場所	
営業店舗	建物、店舗造作、土地、その他	新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計10物件(当事業年度(第53期)閉鎖および翌事業年度(第54期)閉鎖予定店舗等計7物件含む)	片江店(福岡市城南区)他、計56物件(翌事業年度(第53期)閉鎖予定店舗等33物件含む)
賃貸用資産	建物、土地	閉鎖店(熊本県八代市)、計1物件	八代センター(熊本県八代市)他、計4物件
遊休資産	建物、土地	閉鎖店(佐賀県佐賀市)他、計4物件	閉鎖店(福岡県古賀市)他、計10物件
<p>当社の一部の営業店舗に収益悪化が認められ、翌事業年度の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産並びに遊休資産の建物、店舗造作、構築物等および未経過リース料の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>		<p>近年、家電販売業界の低価格競争の激化により、当社の一部の営業店舗、配達設置営業所に収益悪化が認められ、翌事業年度の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、配達設置営業所、賃貸用資産並びに遊休資産の建物、店舗造作、構築物等および未経過リース料の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>この他、今後収益の獲得が見込めないと認められた長期前払費用の未償却残高を全額減額しております。</p>	
2. 減損損失の金額 (単位: 百万円)		2. 減損損失の金額 (単位: 百万円)	
固定資産の種類	減損損失の金額	固定資産の種類	減損損失の金額
建物	323	建物	2,035
店舗造作	273	店舗造作	2,280
構築物	33	構築物	203
土地	30	土地	3,029
未経過リース料	214	未経過リース料	1,274
その他	127	長期前払費用	1,938
計	1,002	その他	404
		計	11,166
3. 資産グループのグループ化の方法		3. 資産グループのグループ化の方法	
<p>当社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。</p>		<p>当社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。</p>	
4. 回収可能価額の算定方法等		4. 回収可能価額の算定方法等	
<p>回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましても、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。</p>		<p>回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましても、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	

(リース取引関係)

有価証券報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計)

当 期	前 期
1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
投資有価証券 170 百万円	投資有価証券 310 百万円
未払金 145	未払金 163
賞与引当金 169	賞与引当金 181
ポイント引当金 458	ポイント引当金 899
退職給付引当金 770	退職給付引当金 590
繰越欠損金 499	子会社整理損失引当金 202
役員退職慰労引当金 87	役員退職慰労引当金 77
減損損失 3,589	減損損失 4,515
その他 671	その他 680
繰延税金資産小計 6,562	繰延税金資産小計 7,621
評価性引当額 2,348	評価性引当額 2,651
繰延税金資産合計 4,214	繰延税金資産合計 4,969
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.4%	当期は税引前当期純損失が計上されているため、記載して おりません。
減損損失 11.3	
住民税均等割 6.3	
受取配当金 0.9	
収用の特別控除 0.8	
その他 1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4	

(有価証券関係)

当期 (平成18年 2 月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期 (平成17年 2 月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 役員 の 異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員 の 異動

新任取締役候補

取 締 役	井 澤 信 親 (現	執行役員 海外事業部長(シンガポール駐在) 兼 出向(株)ベスト電器シンガポール 取締役)
取 締 役	小長光 泰 (現	執行役員 商品統轄部 部長代理 兼 商品部長 兼 商品課担当 兼 出向(株)ベストプロードバンド 代表取締役社長)

退任予定取締役

常務取締役 矢ヶ部 武 夫

取 締 役 中 林 孝 明